



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プラネット
コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年10月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年10月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 田上 正勝
(氏名) 滝山 重治
配当支払開始予定日

TEL 03-5962-0811
平成27年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	2,815	2.6	682	△0.9	741	3.4	443	10.3
26年7月期	2,743	1.9	689	△0.9	716	△1.8	402	△8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	66.92	—	14.4	19.4	24.3
26年7月期	60.69	—	14.4	20.4	25.1

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 △47百万円 26年7月期 △37百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	4,014	3,248	80.9	489.89
26年7月期	3,623	2,897	80.0	437.00

(参考) 自己資本 27年7月期 3,248百万円 26年7月期 2,897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	613	△20	△245	2,235
26年7月期	656	△350	△231	1,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	16.00	—	19.00	35.00	232	57.7	8.3
27年7月期	—	18.00	—	19.00	37.00	245	55.3	8.0
28年7月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		—	

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,405	0.9	260	△21.3	260	△31.7	155	△35.7	23.38
通期	2,850	1.2	615	△10.0	620	△16.4	410	△7.6	61.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年7月期	6,632,800 株	26年7月期	6,632,800 株
27年7月期	1,869 株	26年7月期	1,823 株
27年7月期	6,630,965 株	26年7月期	6,630,997 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 生産、受注及び販売の状況	31
(1) 生産実績及び受注実績	31
(2) 販売実績	31
7. 役員の異動	31
(1) 代表者の異動	31
(2) その他の役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、政府の金融・財政政策の効果により、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど回復基調で推移しました。当社の中心的な対象市場である一般消費財流通業界は、店頭での激しい販売競争が続きましたが、事業年度後半には、日用品等の荷動きの活発化や、日本を訪れる外国人観光客による国内での消費（インバウンド消費）の増加が見られました。このような状況のもと、当社は、従来に引き続き、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、及びO T C医薬品（一般用医薬品）等の各業界におけるメーカー・卸売業間の取引業務効率化のため、主たる事業であるE D I（電子データ交換）サービスの利用企業数増加とデータ利用率の向上を目指して活動するとともに、データベースサービスの普及活動に注力しました。その一方で、業界インフラとしてより一層の安全性の向上を図るため、さらなるセキュリティ対策や障害対応のための訓練等の取組みを積極的に行いました。また、日用品流通の状況や課題等を分析・調査するとともに、「見える化サービス」等の開発へ向けた調査研究活動を行いました。

事業別の活動状況は以下のとおりです。

・E D I事業

従来の、メーカー・卸売業間の「基幹E D I」の普及活動に加えて、主に中小メーカー・大手卸売業間の、Web受注-仕入通信サービス「M I T E O S（ミテオス）」の導入推進活動を行い、一定の成果を得ました。これらの活動は、新規利用メーカー社数の増加とユーザー卸売業の業務効率化を支援するとともに、業界における取引業務のオンライン化比率が高まることで、業界流通全体としての機能強化に繋がる取組みです。

その他、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」の利用率の向上や、「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の導入推進にも注力しました。

・データベース事業

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」のさらなる価値向上へ向け、立地条件と店舗情報を追加しました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C医薬品をはじめとした消費財メーカーが登録した商品名、サイズ、商品特徴などの文字情報と商品画像を蓄積する「商品データベース」への登録推進・利用促進を行うとともに、生活者を意識したより詳細な商品情報を蓄積する「商品データベースプラス」の利用促進を図りました。

・その他事業

メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援する情報提供サービス「バイヤーズネット」の運用を継続しました。

これら3つの事業への取組みの結果、主にE D I通信処理データ量が着実に伸びたことにより、当事業年度の売上高は2,815百万円（前期比2.6%増）となりました。一方、調査研究への積極的な取組み、社員の成長促進を目的とする新人事制度の導入、並びに「設立30周年記念行事」の実施等により、販売費及び一般管理費が前事業年度を上回ったため、営業利益は682百万円（前期比0.9%減）となりましたが、投資有価証券評価益等の営業外収益が発生し、経常利益は741百万円（前期比3.4%増）となり、当期純利益は443百万円となりました（前事業年度に比べ特別損失の計上額が減少したことにより前期比10.3%増となりました）。

(事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
	E D I 事業	2,352,163	85.7	2,419,833	85.9	67,669
データベース事業	371,494	13.5	375,812	13.4	4,317	1.2
その他事業	20,168	0.8	19,966	0.7	△202	△1.0
合計	2,743,826	100.0	2,815,611	100.0	71,785	2.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

② 次期の見通し

平成28年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、当面は緩やかな景気回復基調が続くものと予想されますが、国際経済の動向の影響等により先行き不透明な状況は続くと思われまます。当社の中心的な市場である一般消費財流通業界は、少子高齢化の進展、店頭での販売競争の常態化、ネット販売の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化、人件費・物流費の高騰等により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような事業環境において、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、及びOTC医薬品に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続けるとともに、「販売レポートサービス」の訴求や、「MITEOS」導入による卸売業のオンライン化比率の向上支援にも取り組みつつ、中長期的に着実な成長を目指してまいります。

なお、平成28年7月期通期の業績につきましては、EDIサービスの着実な利用拡大を見込む一方、より安全なシステム基盤の構築へ向けた投資、サービスリニューアルに伴う運用費の増加、及び最新通信技術やシステム技術に関する研究開発費の増加が見込まれること、「設立30周年記念行事」の一部が次期にずれ込むこと等から、売上高2,850百万円(前期比1.2%増)、営業利益615百万円(前期比10.0%減)、経常利益620百万円(前期比16.4%減)、当期純利益410百万円(前期比7.6%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べ391百万円(10.8%)増加し、4,014百万円となりました。流動資産は372百万円(16.0%)増加し、2,707百万円となりました。これは主に現金及び預金が347百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ18百万円(1.4%)増加し、1,307百万円となりました。これは主に投資有価証券及び関係会社株式の評価額が増加した一方でソフトウェアの減少があったこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ40百万円(5.6%)増加し、766百万円となりました。流動負債は3百万円(0.7%)減少し、513百万円となりました。これは主に未払金の減少があった一方、未払消費税が増加したこと等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて43百万円(21.0%)増加し、253百万円となりました。これは主に長期繰延税金負債の計上等によるものであります。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ350百万円(12.1%)増加し、3,248百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ347百万円増加し、2,235百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は、613百万円（前期比42百万円の減少）となりました。これは、主に、税引前当期純利益（748百万円）の計上及び減価償却費（211百万円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（314百万円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、20百万円（前期比330百万円の減少）となりました。これは、ソフトウェアの取得（119百万円）があった一方で投資有価証券の償還による収入（150百万円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、245百万円（前期比13百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額（245百万円）があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 7月期	平成24年 7月期	平成25年 7月期	平成26年 7月期	平成27年 7月期
自己資本比率 (%)	76.1	76.8	80.0	80.0	80.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	150.2	183.8	186.2	215.2	277.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり18円実施するとともに、期末配当金を1株当たり19円を予定し、年間合計37円とする予定であります。次期平成28年7月期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり19円とするとともに、期末配当金についても1株当たり19円を予定し、年間合計38円とする予定であります。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

① システムダウンについて

当社サービスはセンターマシンを三重化する等の安全化対策を講じていますが、大規模災害や障害事故により通信ネットワークが停止するとサービス提供ができなくなる可能性があります。その結果、当社サービスへの信頼性の重篤な低下を生じた場合は、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② セキュリティ管理について

当社のサービスは必要なセキュリティ対策を施し、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格)を取得して社内の情報管理に努めていますが、万一情報の漏洩、改ざん、破壊、紛失、又は不正使用が発生した場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じる等、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 革新的技術や流通構造変化について

当社は最新通信技術等に関する研究を鋭意継続していますが、革新的なデータ通信技術や情報システム技術への対応が遅れる場合は、ユーザーへ最適なサービス提供ができなくなる可能性があります。また、流通構造変化により大手卸売業の合併が突然発生した場合は、月次利用料の減収により業績への影響が発生する可能性があります。

④ 人材の確保と育成について

当社は、本年7月31日現在、取締役8名(うち非常勤3名)、監査役3名(うち非常勤2名)、従業員38名、臨時従業員14名の規模の組織です。今後、人材の確保と育成が進まなかった場合は、適切な組織対応ができず、当社の効率的な業務遂行や事業の拡大に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社1社、及びその他の関係会社3社で構成され、EDI事業、データベース事業、その他事業を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業の内容及び関連会社並びにその他の関係会社の主な位置づけは以下の通りです。

- | | |
|---------------|---|
| (1) E D I 事業 | 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行うEDIサービスを展開しています。利用企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードによって、複数の企業と、精度の高いデータ交換を容易に開始することができます。「基幹EDI」「MITEOS」「Web発注」「販売レポート」「資材EDI」サービス等があり、当社の中核事業です。 |
| (2) データベース事業 | 「取引先データベース」「商品データベース」サービス等があります。「取引先データベース」はEDIサービスの納品先指定に用いられる「標準取引先コード」情報を提供するサービスで、小売店舗や卸売業の物流センターなど全国約41万件の情報を検索し利用できます。「商品データベース」は日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品をはじめとする消費財メーカーの商品情報を提供するサービスです。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタ登録や棚割・チラシ・POP等の作成業務を省力化します。 |
| (3) そ の 他 事 業 | メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援する情報提供サービス「バイヤーズネット」等があります。 |

○関連会社

カスタマー・コミュニケーションズ株式会社

カスタマー・コミュニケーションズ株式会社は、小売店の顧客ID付POSデータを収集・分析するマーケティング・サービス・プロバイダーであります。当社サービスである「バイヤーズネット」で提供されている「マーケティング情報」へ情報提供を行っています。

○その他の関係会社

ITホールディングス株式会社

ITホールディングス株式会社は、TIS株式会社と株式会社インテックホールディングス（2009年に株式会社インテックにより吸収合併）が、株式移転によって設立した株式会社インテックの完全親会社であり、両社が保有する経営資源、顧客基盤、技術力を相互に活用することで、企業価値の向上を図り、システム開発、アウトソーシング、ネットワーク事業を中心に、より多くの付加価値を提供できるように努めております。

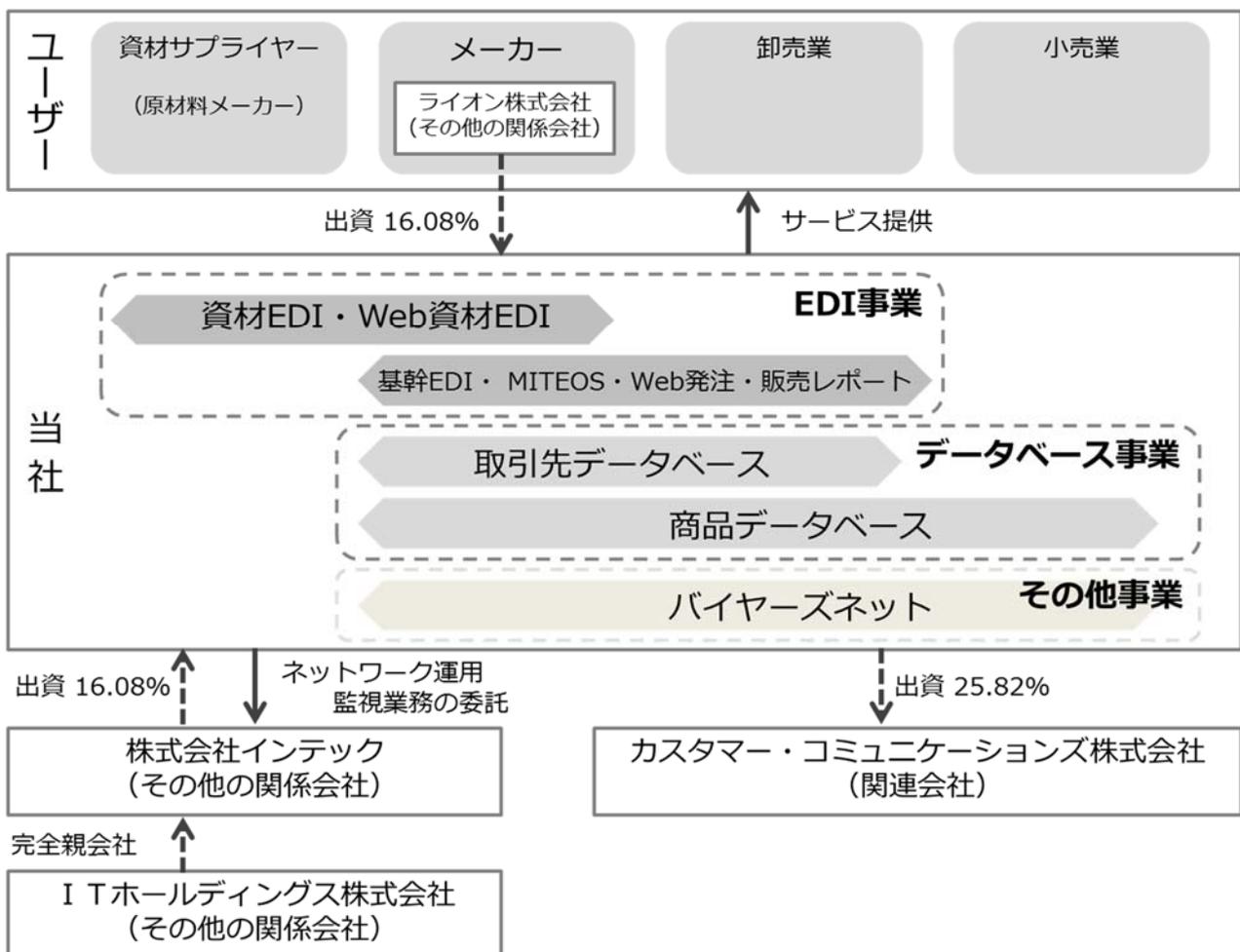
株式会社インテック

株式会社インテックは、情報・通信事業を主な事業とし、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングなどの事業を展開しております。当社サービスに係るネットワーク運用監視やシステム開発の業務を委託しています。

ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。当社サービスの大口ユーザーであります。

以上の事項を事業の系統図によって示すと、次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を目指し、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化を進め、ひいては国民生活の向上に貢献することを企業理念として事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- ① ユーザーに安心してご利用頂くために、
 - 1. 安全なサービス
 - 2. 中立的なサービス
 - 3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。
- ② ユーザーに最適なサービスを提供するために、
 - 1. 最新情報技術の研究
 - 2. 情報・流通関連の標準の研究
 - 3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。
- ③ ユーザーの情報機密を守るために、
 - 1. 情報セキュリティ管理体制の構築
 - 2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
 - 3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び営業利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーション・オーガナイザー”です。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能します。これにより業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して次のとおりの施策を遂行しております。

- ① 既存ユーザーの利用率拡大
取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。
- ② 隣接業界への展開
日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品、健康食品、介護用品、及びそれらに隣接する各業界へのネットワーク展開を目指します。
- ③ 「見える化サービス」の検討
業界の取引データをビッグデータとして活用することで実現し得るとされる「見える化サービス」の提供へ向けて次の取組みを進めてまいります。①メーカー自社データ／市場データ活用見える化推進、②メーカー各社の収集データ活用見える化推進、③業界共同データ活用見える化推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き安定的な成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

① E D I 事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化・改善・管理していくためのデータ交換が必要とされております。

そのために、メーカーと卸売業間の「基幹E D I サービス」・「W e b 発注サービス」等の普及を推進してまいります。また、E D I は企業の基幹系業務の効率化には欠かせない機能であることから、特に卸売業にとって取引先メーカーのE D I 利用によるオンライン化比率の向上が課題となっていることを受けて、本格的なE D I 利用が進まない中小規模メーカーへ、簡易にE D I 利用ができるW e b 受注一仕入通信サービス「M I T E O S」を引き続き導入してまいります。

今後とも、進化する情報通信環境に応じたデータ通信手順の選択、先進的な技術を基盤としたより安全で強固なシステムの構築などの取組みを鋭意継続するとともに、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、及びO T C医薬品に加え隣接する各業界へのE D I 普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

② データベース事業

「取引先データベース」については、全国の小売業店舗・卸売業拠点約41万件の情報を常にメンテナンスして、メーカーがE D I とともに利用するマーケティング情報として有効に活用できるよう利用価値を高め、営業活動等を通じて一層の拡大を図ってまいります。

「商品データベース」については、商品の規格・商品画像情報等の一層の拡充に努めるとともに、登録推進・利用促進を図ってまいります。

③ そ の 他 事 業

引き続き、メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援する情報提供サービス「バイヤーズネット」の運用を継続してまいります。

さらに、「見える化サービス」の提供へ向けた取組みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,923	2,265,658
売掛金	※1 387,286	※1 405,833
前払費用	6,854	7,091
繰延税金資産	21,042	20,309
その他	4,098	11,302
貸倒引当金	△2,400	△2,400
流動資産合計	2,334,805	2,707,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,931	52,345
減価償却累計額	△23,845	△27,500
建物(純額)	20,085	24,845
工具、器具及び備品	19,655	32,794
減価償却累計額	△14,171	△14,702
工具、器具及び備品(純額)	5,483	18,092
有形固定資産合計	25,569	42,937
無形固定資産		
ソフトウェア	538,566	428,427
ソフトウェア仮勘定	10,213	18,640
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	550,163	448,451
投資その他の資産		
投資有価証券	272,708	338,981
関係会社株式	259,702	317,679
破産更生債権等	6,484	5,900
繰延税金資産	43,622	—
敷金及び保証金	49,903	51,783
保険積立金	57,358	72,878
その他	30,069	34,418
貸倒引当金	△6,484	△5,900
投資その他の資産合計	713,364	815,740
固定資産合計	1,289,097	1,307,129
資産合計	3,623,902	4,014,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 154,915	※1 155,420
未払金	※1 95,629	※1 76,527
未払費用	17,841	18,748
未払法人税等	164,336	152,915
未払消費税等	26,907	48,984
賞与引当金	19,950	21,307
役員賞与引当金	28,000	30,000
その他	9,272	9,363
流動負債合計	516,851	513,266
固定負債		
繰延税金負債	—	23,598
退職給付引当金	91,906	105,523
役員退職慰労引当金	108,100	112,875
資産除去債務	9,329	11,244
固定負債合計	209,335	253,241
負債合計	726,187	766,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	710,000
繰越利益剰余金	1,560,619	1,719,047
利益剰余金合計	2,249,319	2,447,747
自己株式	△1,662	△1,725
株主資本合計	2,810,997	3,009,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,718	239,055
評価・換算差額等合計	86,718	239,055
純資産合計	2,897,715	3,248,418
負債純資産合計	3,623,902	4,014,926

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高		
EDI事業売上高	2,352,163	2,419,833
データベース事業売上高	371,494	375,812
その他の事業売上高	20,168	19,966
売上高合計	※1 2,743,826	※1 2,815,611
売上原価		
EDI事業売上原価	806,955	814,897
データベース事業売上原価	182,939	184,266
その他の事業売上原価	22,872	21,721
売上原価合計	※1 1,012,767	※1 1,020,885
売上総利益	1,731,058	1,794,726
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	299,859	331,299
賞与引当金繰入額	19,950	21,307
退職給付費用	24,790	20,593
役員報酬	144,318	146,118
役員賞与引当金繰入額	28,000	30,000
役員退職慰労引当金繰入額	12,425	25,075
法定福利費	46,874	51,330
事務委託費	55,353	53,631
不動産賃借料	64,182	66,064
賃借料	4,353	4,327
通信費	6,739	6,399
旅費及び交通費	24,307	28,260
広告宣伝費	39,677	44,028
減価償却費	50,901	50,895
貸倒引当金繰入額	8,692	—
業務委託費	53,878	52,224
その他	157,477	180,172
販売費及び一般管理費合計	※2 1,041,782	※2 1,111,728
営業利益	689,276	682,998
営業外収益		
受取利息	356	392
受取配当金	※1 1,545	※1 1,854
有価証券利息	1,860	15,456
投資有価証券評価益	22,582	38,839
貸倒引当金戻入額	—	583
雑収入	945	1,072
営業外収益合計	27,290	58,197

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
経常利益	716,566	741,196
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 168
投資有価証券償還益	447	8,570
特別利益合計	447	8,738
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,692	※4 34
役員退職慰労引当金繰入額	29,550	—
投資有価証券償還損	—	1,270
その他の投資評価損	0	—
特別損失合計	37,242	1,305
税引前当期純利益	679,772	748,629
法人税、住民税及び事業税	291,592	303,018
法人税等調整額	△14,224	1,836
法人税等合計	277,368	304,855
当期純利益	402,404	443,774

製造原価明細書

(1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 通信費		272,771		273,267	
2 運用・保守料		453,614		449,081	
3 減価償却費		78,957		91,204	
4 その他		1,611		1,344	
EDI事業売上原価		806,955	100.0	814,897	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		21,697	11.9	20,619	11.2
II 経費					
1 運用・保守料		83,351		82,140	
2 画像撮影料		1,164		3,182	
3 減価償却費		65,243		65,485	
4 外注費		8,140		9,756	
5 その他		3,343	88.1	3,082	88.8
データベース事業売上原価		182,939	100.0	184,266	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	630,000	1,430,300	2,079,000
当期変動額							
剰余金の配当						△232,085	△232,085
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						402,404	402,404
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	130,319	170,319
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	670,000	1,560,619	2,249,319

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,606	2,640,734	68,350	68,350	2,709,085
当期変動額					
剰余金の配当		△232,085			△232,085
別途積立金の積立					
当期純利益		402,404			402,404
自己株式の取得	△56	△56			△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,367	18,367	18,367
当期変動額合計	△56	170,262	18,367	18,367	188,630
当期末残高	△1,662	2,810,997	86,718	86,718	2,897,715

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	670,000	1,560,619	2,249,319
当期変動額							
剰余金の配当						△245,346	△245,346
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						443,774	443,774
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	158,428	198,428
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	710,000	1,719,047	2,447,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,662	2,810,997	86,718	86,718	2,897,715
当期変動額					
剰余金の配当		△245,346			△245,346
別途積立金の積立					
当期純利益		443,774			443,774
自己株式の取得	△62	△62			△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			152,337	152,337	152,337
当期変動額合計	△62	198,365	152,337	152,337	350,703
当期末残高	△1,725	3,009,362	239,055	239,055	3,248,418

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	679,772	748,629
減価償却費	199,061	211,100
のれん償却額	1,120	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,671	△583
投資有価証券評価損益 (△は益)	△22,582	△38,839
受取利息及び受取配当金	△1,901	△2,246
投資有価証券償還損益 (△は益)	△447	△7,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,961	△18,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△712
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,243	505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	825	1,357
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,763	13,617
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41,975	4,775
未払金の増減額 (△は減少)	5,814	△5,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,526	22,076
その他	△1,455	△17,785
小計	911,426	912,422
利息及び配当金の受取額	3,851	15,417
法人税等の支払額	△259,245	△314,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,032	613,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	8,346	150,000
投資有価証券の取得による支出	△49,486	△10,000
ソフトウェアの取得による支出	△243,127	△119,433
関係会社株式の取得による支出	△51,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△19,131
差入保証金の差入による支出	—	△1,880
その他	△15,140	△19,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,408	△20,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△231,824	△245,329
自己株式の取得による支出	△56	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,881	△245,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,743	347,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,180	1,887,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,887,923	※1 2,235,658

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
売掛金	31,344千円	30,743千円
買掛金	148,099千円	146,002千円
未払金	64,206千円	47,127千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	170,621千円	171,184千円
売上原価	815,971千円	810,764千円
受取配当金	1,545千円	1,854千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	48,888千円	51,595千円

※3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
工具、器具及び備品	一千円	168千円

※4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
工具、器具及び備品	一千円	34千円
ソフトウェア	7,692千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,776	47	—	1,823

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	125,989	19	平成25年7月31日	平成25年10月25日
平成26年2月25日 取締役会	普通株式	106,095	16	平成26年1月31日	平成26年4月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,988	19	平成26年7月31日	平成26年10月29日

当事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823	46	—	1,869

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	125,988	19	平成26年7月31日	平成26年10月29日
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	119,357	18	平成27年1月31日	平成27年4月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,987	19	平成27年7月31日	平成27年10月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	1,917,923千円	2,265,658千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	1,887,923千円	2,235,658千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動及び日経平均株価の変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取引先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成26年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,917,923	1,917,923	—
(2)売掛金	387,286		
貸倒引当金(※1)	△2,400		
	384,886	384,886	—
(3)投資有価証券	262,708	262,708	—
(4)関係会社株式	117,560	117,560	—
資産計	2,683,079	2,683,079	—
(1)買掛金	154,915	154,915	—
(2)未払金	95,629	95,629	—
(3)未払法人税等	164,336	164,336	—
負債計	414,880	414,880	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年7月31日
非上場株式	152,141

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,917,923	—	—	—
売掛金	387,286	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 のあるもの				
債券(社債)	—	—	20,000	228,000
合計	2,305,210	—	20,000	228,000

当事業年度(平成27年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,265,658	2,265,658	—
(2)売掛金	405,833		
貸倒引当金(※1)	△2,400		
	403,433	403,433	—
(3)投資有価証券	318,981	318,981	—
(4)関係会社株式	175,537	175,537	—
資産計	3,163,610	3,163,610	—
(1)買掛金	155,420	155,420	—
(2)未払金	76,527	76,527	—
(3)未払法人税等	152,915	152,915	—
負債計	384,863	384,863	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年7月31日
非上場株式	162,141

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,265,658	—	—	—
売掛金	405,833	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	—	—	48,000	50,000
合計	2,671,491	—	48,000	50,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	180,140	40,499	139,641
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	180,140	40,499	139,641
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	200,128	205,113	△4,985
その他	—	—	—
小計	200,128	205,113	△4,985
合計	380,268	245,613	134,655

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(21,981千円)は損益計算書の営業外収益に計上しております。

当事業年度(平成27年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	393,797	40,499	353,297
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	393,797	40,499	353,297
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	100,721	100,908	△187
その他	—	—	—
小計	100,721	100,908	△187
合計	494,518	141,407	353,110

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(17,630千円)は損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	8,346	447	—
合計	8,346	447	—

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	150,000	8,570	1,270
合計	150,000	8,570	1,270

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,402千円	11,383千円
賞与引当金	7,102千円	7,052千円
その他	2,537千円	1,873千円
計	21,042千円	20,309千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	32,718千円	34,084千円
役員退職慰労引当金	38,483千円	36,476千円
投資有価証券評価損	9,092千円	8,249千円
資産除去債務	3,321千円	3,631千円
その他の投資評価損	3,741千円	3,394千円
その他	5,799千円	6,413千円
繰延税金資産計	93,155千円	92,250千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	47,937千円	114,054千円
資産除去債務	1,596千円	1,794千円
繰延税金負債計	49,533千円	115,849千円
繰延税金資産の純額	43,622千円	—
繰延税金負債の純額	—	23,598千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等の永久差異	1.4%	1.5%
役員賞与引当金	1.6%	1.4%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
税額控除	△0.6%	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.3%	1.4%
修正申告による調整分	—	1.4%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.8%	40.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の35.6%から33.1%に、平成28年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,492千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,694千円、その他有価証券評価差額金が11,652千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	142,141千円	142,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,833千円	155,451千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	37,459千円	47,724千円

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼任 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	815,971	買掛金	148,099
							システム開発 (注2)	180,972	未払金	44,394
その他の 関係会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供 (注2)	168,451	売掛金	31,149
関連 会社	カスタマー・ コミュニケーションズ㈱	東京都 港区	979	マーケティ ング情報の 処理及び提 供	所有 直接25.82	役員の兼任 2名	増資の引き受 け(注4)	51,000	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。
4 当社がカスタマー・コミュニケーションズ㈱の行った第三者割当増資を1株につき30,000円で引き受けたものです。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼任 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	810,764	買掛金	146,002
							システム開発 (注2)	89,544	未払金	37,616
その他の 関係会社	ライオン㈱	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供 (注2)	169,024	売掛金	30,549

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	437円00銭	489円89銭
1株当たり当期純利益金額	60円69銭	66円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,897,715	3,248,418
普通株式に係る純資産額(千円)	2,897,715	3,248,418
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	1,823	1,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,977	6,630,931

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	402,404	443,774
普通株式に係る当期純利益(千円)	402,404	443,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,997	6,630,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,352,163	85.7	2,419,833	85.9	67,669	2.9
データベース事業	371,494	13.5	375,812	13.4	4,317	1.2
その他事業	20,168	0.8	19,966	0.7	△202	△1.0
合計	2,743,826	100.0	2,815,611	100.0	71,785	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

平成27年10月27日開催予定の定時株主総会及び同株主総会後の取締役会において決定予定の経営体制は次のとおりであります。

記

取締役(平成27年10月27日付予定)

	氏名	新役職	現役職
昇任	松本 俊男	常務取締役	取締役

監査役(平成27年10月27日付予定)

	氏名	新役職	現役職
新任	黒岩 昭雄	常勤監査役	常務取締役

※現取締役の黒岩昭雄氏は、平成27年10月26日付にて取締役を辞任いたします。

(次項に続く)

執行役員（平成27年10月27日付予定）

	氏名	新役職	現役職
役職異動	田上 正勝	執行役員社長 営業本部長	執行役員社長
昇任	松本 俊男	執行役員常務 C I O	執行役員 C I O
新任	滝山 重治	執行役員 管理本部 経営企画部長	管理本部 経営企画部長

以上の異動を含め、平成27年10月27日以降の新経営体制は、以下のとおりとなります。

取締役・監査役	
代表取締役会長	玉生 弘昌
代表取締役社長	田上 正勝
常務取締役	松本 俊男
取締役	牛島 操
取締役（非常勤）	濱 逸夫
取締役（非常勤）	石井 貞行
取締役（非常勤）	廣田 光次

常勤監査役	黒岩 昭雄
監査役（非常勤）	井上 展成
監査役（非常勤）	石垣 禎信

補欠監査役	花川 泰雄
-------	-------

執行役員	
執行役員社長 営業本部長	田上 正勝
執行役員常務 C I O	松本 俊男
執行役員 管理本部長	牛島 操
執行役員 管理本部副本部長 兼システム部長	山本 浩
執行役員 ネットワーク本部長 兼ネットワーク企画部長	川村 渉
執行役員 管理本部 経営企画部長	滝山 重治

以上